

# 魚沼民商だより

2021年 3月 22日

第2243号

飲食店に20万円を支給する  
新潟県事業継続支援金の  
申請受付を開始しました  
〒 946-0032  
新潟県魚沼市板木  
電話 025 (792) 3064  
e-mail: uminsyo@rose.ocn.ne.jp

発行 魚沼民主商工会

## 三月十二日、元気に重税反対全国統一行動小千谷魚沼集会を成功させました！



高橋会長、集会参加者のみなさんに労いの言葉をかけ、政治転換を強調！

3月12日、小千谷市サンプラザにて、重税反対全国統一行動小千谷魚沼集会が開催され、このコロナ禍のなか、多くの仲間たちが結集致しました。

主催者の高橋春治会長は、「この間、みなさんは持続化給付金はじめ、色々な支援金、協力金、そして減免等の申請で、いかにこの流れは消費税の減税です。約52の国と地域で行われています。ぜひ日本も真似てもらいたいもので確定申告書が大切なもののかを感じていると思います。さて世界の流れは消費税の減税です。約52の国と地域で行われています。ぜひ日本も真似てもらいたいものです。しかし管政権はなんと消費税増税と口にしております。まったくどこ向いての政治運営を図っているのでしょうか。来たる総選挙では市民と立憲野党の候補者を国会に送り出し、政権交代させなくては私たちの営業と暮らしは守



集会前日、横山さん、民商事務所にてアナの練習しました



れません」と力強いあいさつが行われました。集会では、来賓の日本共産党魚沼地区委員会の川辺地区委員長から励ましの言葉をいただき、続いて日本金者組合小千谷支部の太刀川代表より、全体を鼓舞するような連帯のあいさつをいただきました。

集会では、来賓の日本共産党魚沼地区委員会の川辺地区委員長から励ましの言葉をいただき、続いて日本金者組合小千谷支部の太刀川代表より、全体を鼓舞するような連帯のあいさつをいただきました。

その後に、4列縦隊で小千谷税務署に向かって元気よくパレードを行いました。

宣伝カーのアナは、横山美代子婦人部長が勤め美声を轟かせました。そして車中の関矢まろみさんもニコニコしながら横山さんをサポートしていました。

これからすべての支部で申請セミナー等の集まりが計画されています。早速、小千谷支部は、4月4日に申請セミナーを計画しました。同支部は料飲店の会員の力も借りながら集まりを成功させようと、今月いっぱいは役員を先頭に、お誘いのチラシを手渡しながら、その担い手づくり(会員訪問)を強めようとしています。さてこの制度には疑問点があります。それは「今年1月から事業継承した飲食店には支援対象から外されているのではないか」でありますか?「又「この地域でも多くの飲食店は、このコロナ禍の応急的な手立てとしてテイクアウトを取り入れてきました。なぜか飲食スペースを持たないからと云って、テイクアウト専門の店舗や冠婚葬祭等への納入業者(飲食配達)は外されていません」等、ちょっとおかしなところが所々に現れています。

これで良いのでしょうか。そしてこのまま黙って見過ごしていくのでしょうか。

みなさん、同支援金申請者をドンドン広げていくこととあわせて、問題点がありましたら声をあげていきましょう。

私たち自営業者には、同支援金を受ける権利があります。



# 第五二回重税反対全国統一行動小千谷魚沼集会

## 【基調報告】

集会参加者のみなさん

こんにちは

本日この集会・行動に参加するに当たつて、日程の遣り繰りや店を開めて参加してくださった参加者のみなさん、またみなさんを送り出してくださいました家族のみなさん、そして従業員のみなさんには敬意と感謝を申し上げます。

第1回重税反対全国統一行動は1970年3月13日に行われました。

戦後、国民を国の主権者とする新憲法の基で、「納付すべき税額が納税者のする申告により確定することを原則」とする「申告納税制度」が取り入れられました。ところが、税務署は申告相談を口実に納税者を呼び出して、税金を吊り上げ、重税を押し付けていました。この押し付け課税に抵抗し、「自分の税金は自分で計算して申告しよう」と、各地で取り組まれていた集団申告の教訓を学び、全国的な統一行動として始まったのが3・13全国統一行動小千谷魚沼集会です。

今年は「コロナ危機打開に向けて消費税の減税をはじめ、国民・中小業者のいのちと暮らしへの支援策を求め、インボイス（適格請求書）制度の即時廃止、改憲阻止、マイナンバー・デジタル庁設置反対、75歳以上の医療費2倍化阻止、年金・社会保障の拡充」などの要求を掲げて、今日、500力以上上の会場にて52回目の行動が行われています。

いま、コロナ渦により地域経済に深刻な影響が出るなか、消費税率5%への引き下げや生活と営業



への支援を求める声はとても切実なものとなっています。

こうした声には耳を傾けない管自公政権は、財政悪化を口実に消費税増税が取りざたされています。また改憲と戦争する国づくりをめざす動きで、敵基地攻撃を可能にする大軍拵の予算を計上している反面、新型コロナ対策や医療・生業支援、社会保障が削られてる事態です。

この日を迎えるに当たつて、全国各地の税務署では、感染リスク軽減を名目に電子申告や申告書の郵送の呼びかけを強めるとともに、申告会場への入場を制限し、「代表者が申告書をまとめて持ってくるように」と促す不当な事態も起きています。

この一年近くの間、みなさんは「持続化給付金」「家賃支援給付金」「国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険料の減免」「事業用固定資産税の減免」、そして各自治体の給付金の申請などで、今回の確定申告は、ただ単に税額を確定するものではなく、私たちの営業と権利を守る「要求実現の大きな力」になる大切なものだと実感しているはずです。

自主申告権は、納税者の権利であり、政治参加の場でもあります。国税当局が介入することを絶対に許してはなりません。

**事務所の来所の際には、  
事前にご連絡ください  
会費集金は月内納入を  
宜しくお願ひ致します**

いま、午前・午後問わず、事務所不在の時間が増えています。ご迷惑をおかけすることに大変申しわけ御座いません。ご相談等で来所する際は、必ず事前にご連絡くださいますよう宜しくお願い致します。

ると財務省が指摘しています。また年間の売上が1000万円に満たない小規模企業者は、取引先の意向次第で、消費税の課税業者となるか、商取引から排除される選択を迫られます。対象となる多くは、飲食業、建設業の一人親方や職人、フリーランスのみなど指摘しています。

こんなことがやられてしまえば、地域の自営業者の多くが廃業に追い込まれ、失業者が増え、人口も減少し、地域の過疎化となり、住めない地域になります。

これは昨日で10年を迎えた、 Fukushima原発事故後の姿と似てくるのではないか

最後となります。このコロナ禍で9割は悪い面があり、1割は良い面があります。

その良い面とは、この国の姿がハッキリとよく見えたことではないでしょうか。「このままでは私たちは生きていけなくなるぞ」と云うことです。

みなさん、憲法が生きる社会をめざし、この集会を機に私たちの要求を実現するために、市民と野党との共闘を追求し、総選挙選勝利に結び付けていきましょう。以上、私からの基調報告を終わらせさせていただきます。